

金融機関における会計データフローの現状調査 国際財務報告基準 (IFRS) 強制適用への対応

会計データフロー調査の概要

IFRS対応は、まず会計データフローの現状分析から

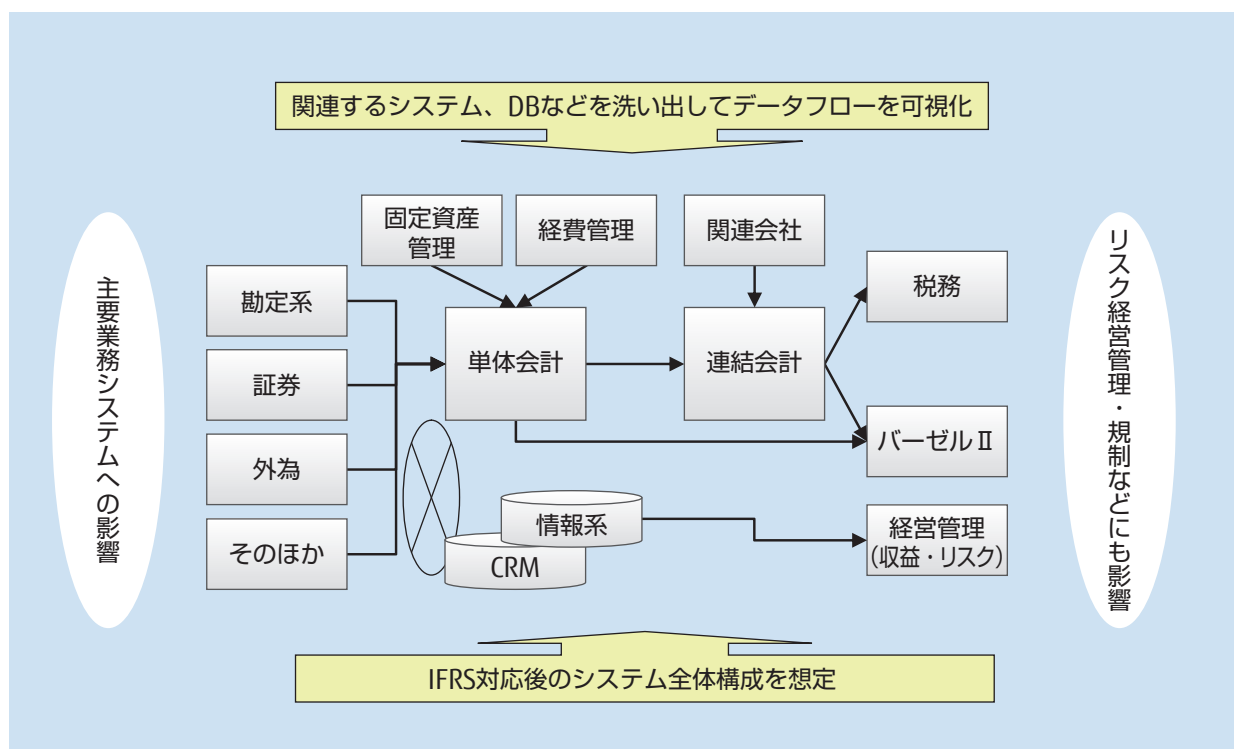
2015年以降、上場会社の連結財務諸表へのIFRS強制適用が、いよいよ視野に入ってきました。銀行においても、関連会社を含めた抜本的な対応が必要になります。

そこで、金融機関の会計に関連する既存システムや手作業部分について、現行のデータフローを調査・分析することをご提案します。

金融機関では、会計パッケージを導入せず、また周辺システムとのデータのやり取りやデータ加工の多くを手作業で行っているケースも存在します。IFRSの適用により、主計部門の作業は質・量ともに大幅に増加します。他方、決算早期化・内部統制強化の要請が緩むことはなく、手作業による処理は、その限界を超えて、システム化の拡大が必須になります。

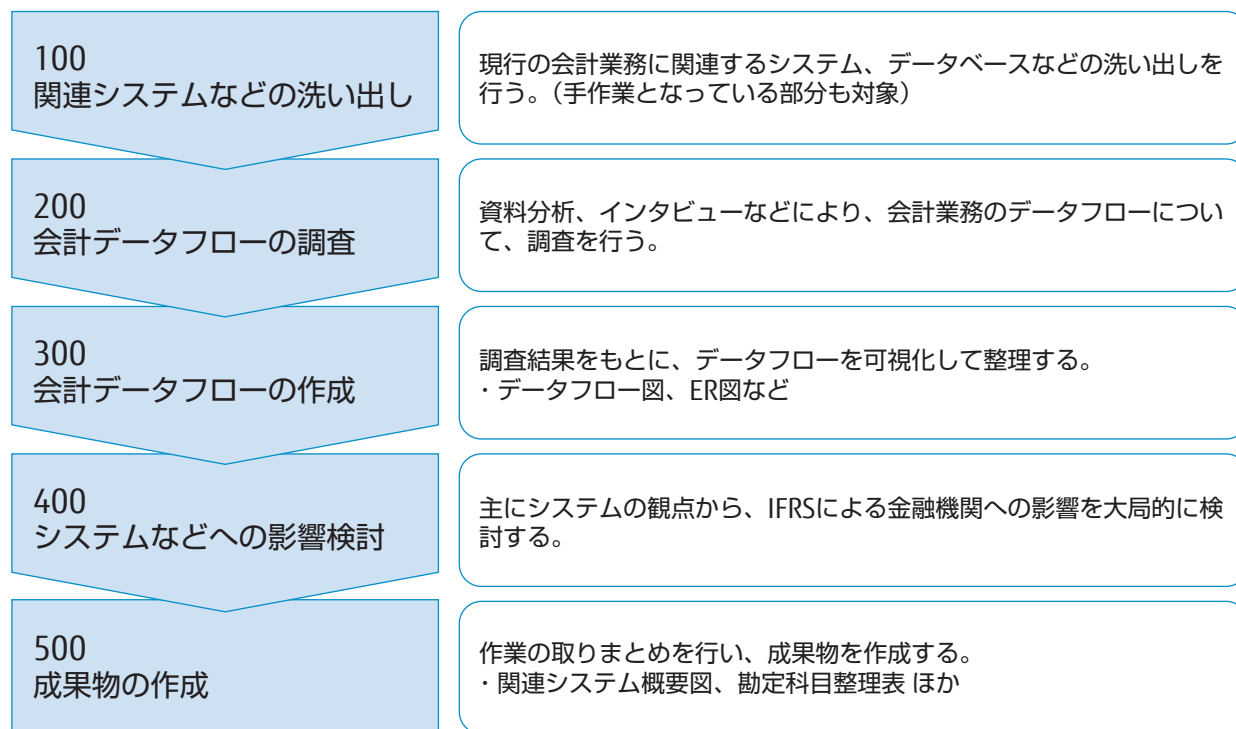
まずは、第三者的な立場で、会計データフローなどを「見える化」しておくことで、将来のIFRS対応のシステム化に際する影響などを正しく把握し、適切な導入ロードマップを描画する効果が期待できます。

作業の全体イメージ



作業フロー（概要）

会計データフローの調査では、以下のような作業を実施します。



期待効果と高度化

会計データフロー調査の実施により、以下の効果が想定できます。

- IFRS対応の端緒となる。
- IFRS対応会計システムなどのFit&Gap分析に対するインプットが準備できる。
- そのほか、IFRS対応で必要となるシステムのグランドデザインや投資計画の範囲などが明確化する。

さらなる高度化のために

本件については、「FRIコンサルティング最前線 Vol.03」に関連記事を掲載しております。

また、本調査に引き続き、IFRS対応の影響度調査やFit&Gap分析などの金融機関向けコンサルティング・メニューもご用意しております。お気軽にご相談下さい。

■ ご提案について

お取り組みの目的、成果物のレベル、ご希望の作業範囲、ご予算などに応じて個別にコンサルティングメニューを設計いたします。

■ 概算費用について

上記に応じて、個別にお見積させていただきます。

お問い合わせ先

株式会社富士通総研 金融・地域事業部
シニアマネジングコンサルタント 金高 篤 kanetaka.atsush@jp.fujitsu.com

お問い合わせ先

株式会社 富士通総研

第1コンサルティング本部 金融・地域事業部

〒105-0022 東京都港区海岸1-16-1ニューピア竹芝サウスタワー TEL:03-5401-8386

<http://jp.fujitsu.com/group/fri/>